

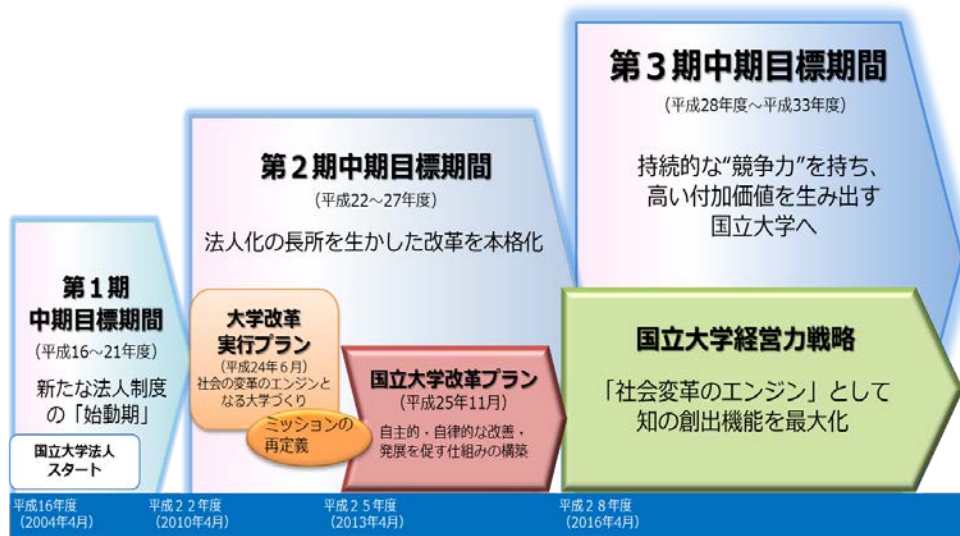
平成28年11月11日（金）
16:00～17:30

【教育（国立大学改革に対する補助金）】

- 国立大学改革強化推進事業
- 国立大学改革基盤強化促進事業

（文部科学省）

国立大学改革の取組状況



24年度

- 大学改革実行プラン
- ミッションの再定義 開始

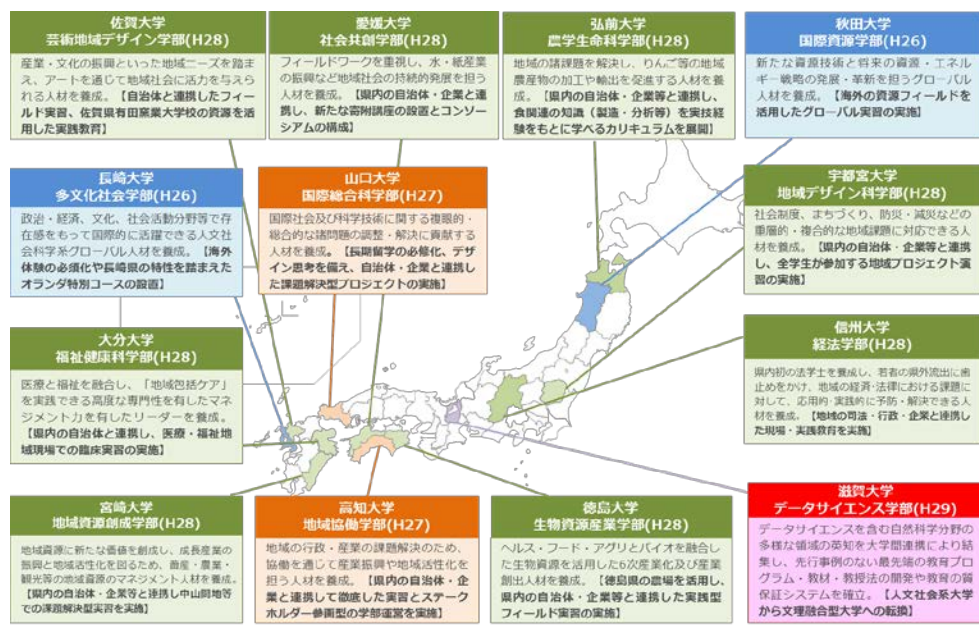
25年度

- 日本再興戦略
- 国立大学改革プラン
 - ▶ 平成26～28年度で12学部新設など、組織改革を積極的に実施
 - ▶ 年俸制やクロスアポイントメント制度など、人事・給与システム改革
 - ▶ 大学発ベンチャー支援会社等への出資を可能とする仕組の創設

26年度

- 学校教育法・国立大学法人法一部改正
 - ▶ ガバナンス改革促進のため、教授会規定の見直し、国立大学の学長選考の透明化等
- 「日本再興戦略」2014

◆ 国立大学における特色ある学部等設置の状況 (主なもの)



27年度

- 第3期における運営費交付金検討会 (審議まとめ)
 - ▶ 機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、三つの重点支援の枠組みを新設
- 国立大学経営力戦略
 - ▶ 三つの重点支援の枠組み (①地域、②分野、③世界) を新設
 - ▶ 自己改革・新陳代謝 (大学間・分野間連携、若手の環境整備促進)
 - ▶ 国立大学法人の財務基盤強化、国際競争力強化
- 「日本再興戦略」2015
- 「第5期科学技術基本計画」(若手研究者の研究環境整備、安定的なポスト拡充)

28年度

第3期中期目標期間 開始

- 国立大学法人法一部改正
 - ▶ 指定国立大学法人制度の創設
 - ▶ 資産の有効活用の促進

29年度

- 指定国立大学法人制度の創設

制度改革と補助金で、国立大学の改革を加速

制度改革

ガバナンス改革

- 学校教育法・国立大学法人法一部改正**
 - ・教授会等の規定の見直し、国立大学法人の学長選考の透明化等により、ガバナンス改革を促進
- 学長リーダーシップに基づく学内資源の戦略的配分**
 - ・各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえて教育研究組織の見直しを推進
 - ・「学長裁量経費」を運営費交付金に措置(H28:402億円)
 - ・IR体制の充実により、学内の現状分析を踏まえた資源配分の推進

運営費交付金改革

- 各大学の改革取組に対し重点支援** (H28～)
 - ・第3期より「3つの重点支援の枠組み」を新設し、評価に基づくメリハリある重点支援
 - ・全国立大学が298の戦略について、2,000項目以上のKPIを設定し、PDCAサイクルの確立に向けて努力

人事給与制度改革

- 年俸制導入による厳格な業績評価、処遇への反映**
 - ・当初目標 (H27に約1万人規模の導入) を達成。H28現在約12,000人が年俸制導入。
- クロスアポイントメント (混合給与) による人材流動化**
 - ・研究機関や企業等へのクロスアポイントメント導入拡大。(H26:29人→H28:268人)

補助金による改革加速

国立大学改革強化推進補助金 (総合支援型)

- 機能強化のための組織整備改革の促進**
 - ・「ミッション再定義」を踏まえ、各大学の強みや特色、社会的役割を中心に改革を加速化させる先導的取組を支援
⇒改組された学科数:453 (全学科の35.9%)
(成果例) 高知大学:「地域協働学部」の新設など
- 大学間・専門分野間連携を踏まえた機能強化の促進**
 - ・「大学間・専門分野間での連携・連合」を目指す先導的取組を重点支援
(成果例) 金沢・千葉・長崎大学:「先進予防医学共同専攻」の設置など

国立大学改革強化推進補助金 (特定支援型)

- 若手教員のポスト確保**
 - ・若手の安定的なポスト拡大と中長期的な教員年齢構成の是正等の先導的取組を重点的に支援
 - ・29年度から、若手研究者の採用拡大のための全学的な人事給与システム改革に関する計画の策定を補助条件化
- ⇒本補助金による若手雇用ポスト数:477ポスト、うち113は承継職員化
⇒若手研究者育成の取組充実を第3期中期計画に記載した法人:79法人

国の政策課題に対応し、補助事業によるスピード感のある国立大学改革を加速

国立大学改革の成果と対応

世界最高水準の研究活動の充実

○卓越した国際的研究拠点の形成

- 外国人研究者の大規模な参画による世界最高水準の研究拠点
(例) 東京大学:カブリ数物連携宇宙研究機構(MITを超える被引用数)

○海外からの優秀な研究ユニット招致

- 海外招致した研究ユニットとの共同研究
(例) 東北大とシカゴ大で、国際共同大学院を構築

○産学連携の推進

- オープンイノベーション(「組織」対「組織」の産学協創)
(例) 「日立東大ラボ」
(共同研究実施件数) 国立大学 H16:7,774件→H26:14,336件

大学教育の改革・高度化

○教養教育の実質化

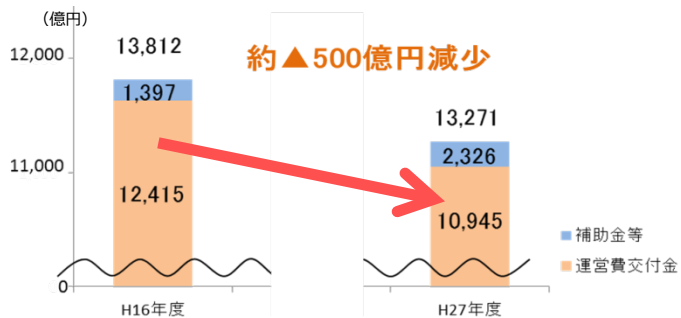
- 少人数ゼミの大幅拡大により主体的な学習を推進
(例) 京都大学:英語で学ぶ教養科目225科目開講

○地域課題解決を目指した新学部の創設

- 自治体や産業界と連携し、地域を支える人材を育成
(例) 宇都宮大学:「地域デザイン科学部」
…文理を超えて、地域課題に対応する「地域プロジェクト演習」
大分大学:「福祉健康科学部」
…県の地域ケア会議に参加しつつ、地域包括ケアのリーダー育成

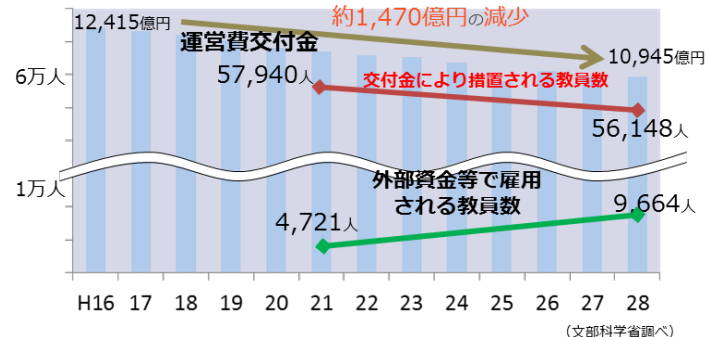
○ 運営費交付金の大幅削減。実際に国が措置した「予算額」に置き直すと、補助金等を加えても、**約▲500億円の減少**。
→ 国立大学の教育研究活動の持続性に懸念。

■国立大学の教育研究活動に対する公的支出の推移 (H16→ H27)

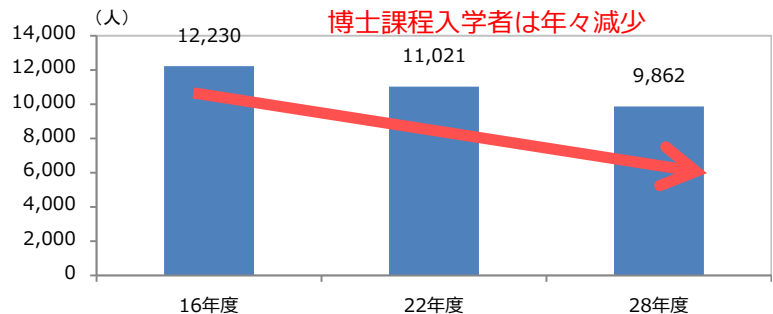


教員雇用の不安定化

■国立大学法人運営費交付金と教員数の推移

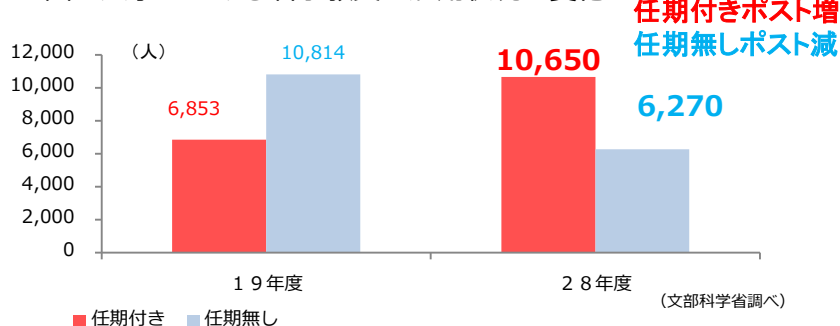


■博士課程入学者数の推移



キャリアパスの不透明さ

■国立大学における若手教員の雇用状況の変化



今後の政策課題と改革の更なる加速

国の政策課題

○ 世界と互角に渡り合うリソースと経営力のある国立大学の形成（日本再興戦略2015改訂、国立大学経営力戦略）

○ 地方大学の活性化：地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材養成など地方課題の解決に貢献する取組を促進する必要。（まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂）

○ 地域活性化への貢献が求められている国立大学については、その地域の大学間連携のハブとしての機能を強化し、大学が協働して地域の諸課題を解決するための地域活性化の中核拠点を形成する必要。

○ 大学等における若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあり、若手研究者が自立的に研究を行う環境も十分整備されていない。

○ 40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させる。（第5期科学技術基本計画）

○ 企業から大学、研究開発法人への投資3倍増を目指す。（日本再興戦略2016）

改革加速に向けた取組み（平成29年度～）

※成果目標について見直し

世界最高水準の教育研究の促進

- 指定国立大学法人制度の創設（国立大学法人法の改正(2016年5月)）
- 国立大学改革強化推進事業「指定国立大学法人型」により、指定国立大学法人の研究力強化に向けた好循環を始動させるためのスタートアップ経費を支援

【成果目標】 論文被引用数の増加、産学連携収入の増加、寄附金収入の増加など、指定された大学の取組やベンチマークをもとに目標を設定予定

地域活性の促進

- 国立大学改革強化促進事業「総合支援型（地域協働）」により、各大学が連携した地域の課題解決のための先導的な取組を重点支援。

【成果目標】 大学による地域の課題解決に対する貢献度が大きいと自治体等の連携先が認める割合を事業終了年度までに100%とする

若手研究者の雇用拡大の促進

- 国立大学改革強化促進事業「特定支援型」により、シニア教員から若手研究者へのポスト振替を進めるなど若手研究者の安定的なポスト拡大を図る取組を重点支援。
- 平成29年度からは、若手研究者の採用拡大のための全学的な人事給与とシステム改革に関する計画の策定を条件化。

【成果目標】 若手研究者(40歳未満の教員)の比率の向上

民間投資拡大

- 「民間投資3倍増」という政策課題に対応し、大学と産業界との連携拡大のため、民間投資拡大に資する最先端の大型研究装置の整備等の先導的な取組みを重点支援する。
- 補助目的を明確化するため、平成29年度より「国立大学改革基盤強化促進事業」から「国立大学先端研究等基盤強化促進事業」に移行。

【成果目標】 産学連携受入金額の増加

京都大学のミッション

創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する

【研究】

- ・世界的に卓越した知の創造
- ・我が国の繁栄と知的基盤強化のための新しい研究領域の創成

【教育】

- ・卓越した知の継承と創造的精神の涵養
- ・優れた研究者及び高度の専門能力を有してグローバルに活躍する人材の育成

【社会との関係】

- ・多様な産官学協働などを通じて社会各層との知的連携を強化し、教育研究の成果を社会に還元

法人化以降の改革に関する主な取組

研究

● iPS細胞研究の推進

➢ iPS細胞研究所 (5つの研究部門) の設置 (H22)

➢ 知財管理連携体制の強化

- ・iPS細胞研究所知財管理室が中心となり、産官学連携本部、iPSアカデミアジャパン株式会社と連携
(特許権等収入(大学全体)) H16: 0.2億円 ⇒ H27: 3.9億円
(特許出願件数(大学全体)) H16: 363件 ⇒ H27: 675件

➢ iPS細胞技術の臨床応用に向けて武田薬品との共同研究 (10年間・200億円) を開始 (H27.12月)

● 卓越した研究者が集う世界トップレベル国際研究拠点の構築

➢ WPIプログラムで得た知見等 (※) を活かし、世界からの英知を結集するハブとなる国際研究拠点として高等研究院を設置 (H28)

特別教授

- ・フィールズ賞等世界的に極めて顕著な功績を挙げた本学教授を配置
- ・国内外の卓越した研究者と連携し一層の研究推進

研究拠点

- ・理化学研究所との連携研究拠点設置
- ・メリットベースの年俸制導入や専属事務組織の設置等、学内研究特区制度のメリットを活かした研究を展開

【※ WPIプログラムの実績】

- ・査読付き論文の22%が極めて高いインパクトファクターの論文誌に掲載
- ・英語の公用語化、外国人研究者比率30%以上確保

● 未踏科学への取組の推進

➢ 「未踏科学研究ユニット」を擁する「研究連携基盤」の設置 (H27)

- ・研究所・センター群の連携を強化し、個々の専門分野を超えた異分野融合による新分野創成等、未踏科学への取組を推進

産官学連携

従来の「個人対個人」・「部署対部署」を超えた「組織対組織」の連携へ

➢ 「京都大学と理化学研究所との連携・協力の推進に関する基本協定」締結 (H28.6月)

➢ 日立製作所と組織対応型包括連携の共同研究契約を締結し、日立未来課題探索共同研究部門 (日立京大ラボ) を開設 (H28.6月)

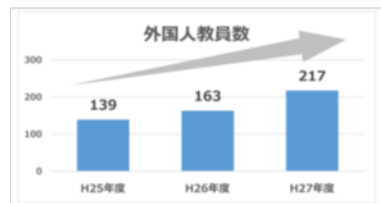
(共同研究費受入額(大学全体)) H16: 17億円 ⇒ H27: 80億円

(共同研究受入件数(大学全体)) H16: 378件 ⇒ H27: 1,115件

教育

● 英語力・教養力の強化、国際標準モデルの大学教育システムの確立

➢ 全学組織として国際高等教育院を設置 (H25) し、全学共通科目構成の再編、外国人教員の雇用、英語による全学共通科目の充実を促進



● 高大接続と入試改革: 「特色入試」の推進

➢ 「特色入試」を実施 (H27)

- ・マッチング重視 (学習活動報告書、「学びの設計書」等で「行動・成果」と「意欲・適性」を評価)
- ・“とがった”入学者の獲得
(例) 理学部: 数理科学分野において極めて優れた才能を持つ人
→ 第2次選考: ハイレベルな数学試験 (4時間) 及び口頭試問等

● 京都大学ジャパングートウェイ構想の推進

➢ ジョイントディグリープログラム構築に向けた海外トップレベル大学との関係強化

- ・ハイデルベルク大学と、人社系で我が国初のジョイントディグリーに関わる基本合意書を締結 (H27)
- ・マサチューセッツ工科大学と連携し、プレスパーグローバルコース開講 (H27)
- ・インペリアル・カレッジ・ロンドン、マギル大学(加)、ワーヘニンゲン大学(蘭)等とスーパーグローバルコース開講に向けた協定等を締結

運営

将来像・長期目標に沿う構想実現を総長のリーダーシップで推進

- 人事制度の柔軟化・・・年俸制適用教員の増 (H25: 514人 → H27: 840人)、クロスアポイントメント制度の導入

- 学域・学系制度の導入・・・部局の枠を超えた学術分野の創出及び機動的・効果的な教員組織改編の促進 → ウイルス研・再生研の統合再編等

- 戦略的な経費配分・・・重点戦略アクションプランの策定 (若手研究者支援「白眉プロジェクト」等)

【概略】

1922年(大正11年)設立の旧制高知高等学校を母体として、1949年(昭和24年)に新制大学として設立、2003年(平成15年)旧高知医科大学と統合、2004年(平成16年)に国立大学法人へ移行。6学部、1研究科で構成され、学生総数5,469名(平成28年5月1日)。主たるキャンパスは高知県の中央部に位置している高知県唯一の国立総合大学。

【ビジョン】

高知大学は、人と環境の調和を理念として、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域協働を基盤とした、教育研究活動を展開する総合大学を目指す。

高知県が抱える地域課題

(高知県は我が国の社会問題を15年先取りした課題先進県)

地域の産業人材の育成
(少子高齢化、中山間地域の振興)

地域の基幹産業の振興
(海洋資源の維持・管理、高知県沖の海底資源開発)

地域の産業におけるイノベーションの創出
(南海トラフ巨大地震、豪雨・突風等の災害対策)

高知大学の強み・特色

現場での課題解決型授業
(社会協働教育プログラム、実践型インターンシップ)

海洋系拠点・海洋コアセンター
(レアマタル教育研究拠点、海底資源調査等)

防災教育・産学連携事業
(防災インストラクター認定制度、水熱化学実験所)

地方自治体等との連携・協力体制
(高知県からの寄附講座、地方自治体との連携協定)

地域活性化の拠点大学として機能強化

教育組織改革

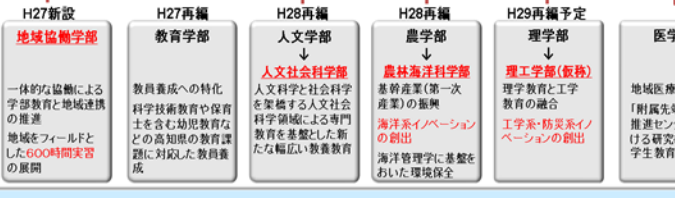
学士課程の再編成

◆「地域協働学部」を核とした「地域志向教育」の全学的展開

平成27年の地域協働学部の新設を始めとする**全学的な教育組織改革**を通じ、「**地域協働教育**」を推進するとともに、全学的な教育改革を推進。
学生定員・教員数(教員ポイント)の20%を「**学長預かり**」として戦略的に再配分を実施。

地域の課題解決に対応した人材育成の仕組み

教育組織改革(平成27年度～)



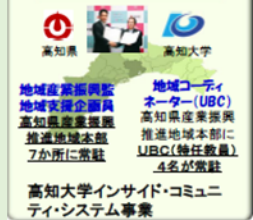
地域連携強化

地域との連携のさらなる強化

◆高知大学インサイド・コミュニティ・システム事業

◆まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム事業

地域ニーズの把握・マッチングの仕組み



地域への人材輩出の仕組み



◆土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出事業
高知県の食料産業の中核を担う専門人材育成事業

ガバナンス改革 人事・給与システム改革

ガバナンス改革

- ◆学長指名による複数候補者からの学部長選考を全学実施(平成27年任命部局長より実施)
- ◆外部ステークホルダーが参画した学部運営体制
地域協働学部において、自治体関係者等のステークホルダーと意見交換をする会議等を設け、地域等の意見を学部運営に取り入れるための仕組みを構築。同制度を他学部にも拡大していく予定。
- ◆教授会の役割の明確化
教育組織(学部)と教員組織(学系・部門)を分離。「学部教授会」と「学系教授会」に役割を分化し、審議事項を明確化
- ◆人事・給与システム改革
◆年俸制の導入(地域協働学部の新規採用教員から導入)
平成29年度には全学で75名に適用予定。
- ◆大学の戦略に基づき、役員会で教員選考を主導
学長戦略ポスト確保

主な成果

- ★**地域協働学部**は、平成27年度入学者選抜における**一般(前期)の志願倍率が4.9倍(募集人員35名/志願者170名)**、さらに平成28年度同学部入学者の**県内出身者の割合が1.5倍に増加(17名→25名)**するなど、地域社会ニーズに応える教育組織を設置することが出来た。
- ★**地域協働学部**を支援するため多様なステークホルダーによる学部教育に対する理解促進等を行う組織として「**地域協働教育推進会議**」を設置。**28年10月末現在、44法人84名が会員**となっている。
- ★**地域協働学部**では、高知県内をフィールドとした実習授業について、**県内15か所**で**受入れ体制の整備**を行った。さらに学部設置後、**新たな実習地として15件の要請**を受けている。こうした高い地域ニーズもあり、学生の授業アンケートにおいて、実習授業を受けた学生の**84%から「満足」と**の高い評価を受けた。また、**実習地域からは、「地域の担い手が積極的に地域活動に参加するきっかけとなった。」、「学生(大学)・地域・企業を巻き込んだ共同体を作りたい。」**等の肯定的な意見があった。こうした活動が評価され**実習先からは同学部の教育研究活動に対して700万円の寄附が寄せられた。**
- ★**県内自治体**が策定する「まち、ひと、しごと創生総合戦略」においては、**本学教員が県内35自治体のうち25自治体に参画**するなど、地域の知の拠点として必要不可欠なものとなっている。また、教育カリキュラム改革として地域関連科目の拡充を実施した結果、受講生アンケートにおける「**高知県の地域再生・活性化に意欲がある**」と回答した学生が**平成26年度42%から平成27年度51%まで増加**した。
- ★**土佐FBC人材創出事業**は、文部科学省からの補助事業終了後も関連団体等の強い要望を受け、大学の自己資金や高知県からの寄附講座(1,250万円/年)・金融機関からの寄附金等(750万円/年)により、その後も事業を拡大継続しており、地域産業の進行・活性化に優れた成果を上げている地域産業支援プログラムを表彰する**イノベーションネットアワード2014文部科学大臣賞を受賞**、平成27年度までの修了生は354名、受講生アンケートによる受講生満足度96%、経済波及効果は約4.2億円(平成26年度)であった。